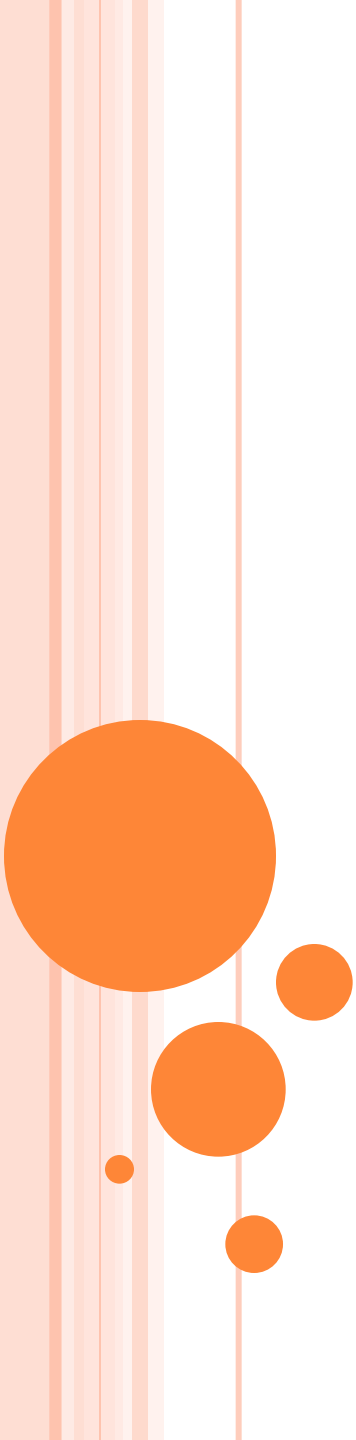




(習志野市)財務状況のご報告 ＜平成24年度＞

平成26年3月29日

公認会計士・税理士 中神 邦彰

新地方公会計制度(財務4表作成)の推移

1. 夕張市の破綻(平成18年6月以前)



2. 財務4表の作成・公表(平成20年度～)

・貸借対照表(BS)・・・・・・・・・・..固定資産台帳の作成

・行政コスト計算書(PL)

・純資産変動計算書(NW)

・資金収支計算書(CF)



資産更新問題の重要な鍵



3. アカウンタビリティ(説明責任)の履行・・・現行の官庁会計決算書



は民間では理解し難い

4. 有効活用の実施

①住民説明会 ②BS探検隊 ③習志野家の家計簿チェック

④アセットマネジメント 等

公表から5年が経った・・・習志野市はどう変わったか？

国・地方自治体の実態

○莫大な資産更新費用が必要

- ・高度成長期に日本の多くの施設が造られた
→ あと数年で50年(耐用年数)が経過する
日本(山梨県)・・・笹子トンネルの崩落事故(平成24年12月)
- ・現在の地方自治体の借金(公債)200兆円をかなり上回る試算
資産更新問題は国債、年金と並ぶ日本の3大問題とも言える

○自主財源の確保

- ・ 国 …… 消費税増税
- 地方自治体 …… ?
(習志野市)

習志野市(平成24年度)の概要①

ストック(BS)

(単位:億円)

単年度の資金
繰りに影響

資産債務改革
の対象資産

資産維持費の検討
資産の更新問題



将来世代の
負担を示す
18.2%

純資産比率
81.8%
 $= 4,064 / 4,969$

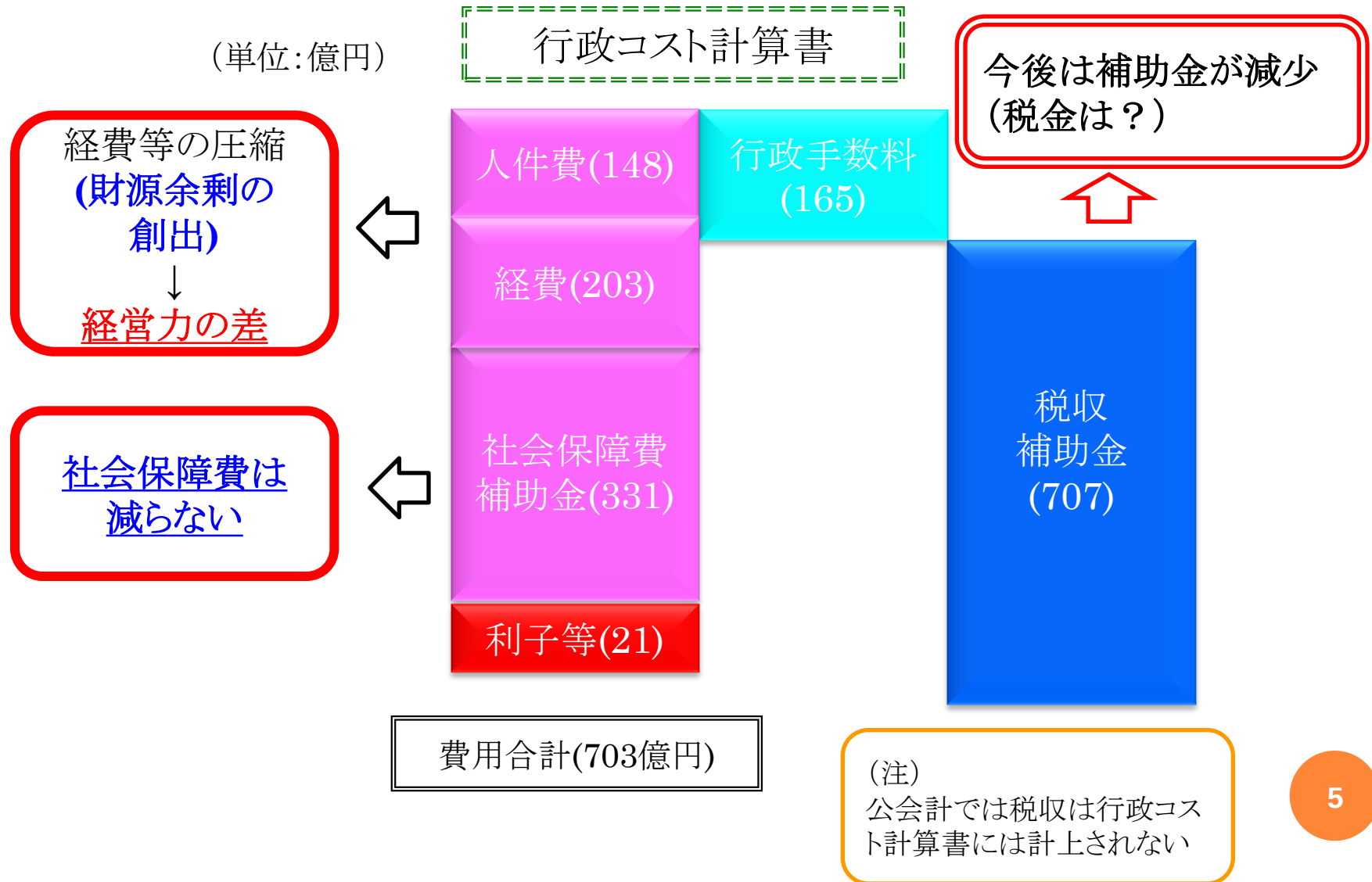
実質純資産比率
32.7%
 $= (4,064 - 3,625) / (4,969 - 3,625)$

資産合計(4,969億円)

習志野市(平成24年度)の概要②

(単位:億円)

行政コスト計算書



貸借対照表(5ヵ年比較)

(単位:百万円)

A 資産の部		H20①	H21	H22	H23	H24②	②-①
1	公共資産	557,075	556,527	558,183	475,119	472,829	-84,246
a	事業用資産	111,468	110,859	111,164	108,111	109,887	-1,581
b	インフラ資産	444,819	445,016	446,447	366,411	362,546	-82,273
c	売却可能資産	788	652	572	597	396	-392
2	投資等	5,769	5,199	5,596	6,282	7,954	2,185
a	投資及び出資金	185	192	375	557	584	399
b	基金等	5,584	5,007	5,221	5,725	7,370	1,786
3	流動資産	10,631	12,143	13,938	16,233	16,147	5,516
a	資金	6,924	8,247	10,044	12,422	12,360	5,436
b	未収金など	3,707	3,896	3,894	3,811	3,787	80
4	繰延資産	58	8	8	7	7	-51
資産合計		573,533	573,877	577,725	497,641	496,937	-76,596
B 負債の部		H20①	H21	H22	H23	H24②	②-①
1	固定負債	85,521	82,228	81,843	81,909	80,186	-5,335
a	地方債	69,230	67,752	67,628	68,587	67,401	-1,829
b	退職手当引当金	13,059	12,124	11,890	11,522	11,508	-1,551
c	借入金等	3,232	2,352	2,325	1,800	1,277	-1,955
2	流動負債	12,199	11,724	11,270	10,562	10,344	-1,855
a	翌年度償還予定地方債	6,478	6,457	6,635	6,161	6,438	-40
b	未払金等	5,721	5,267	4,635	4,401	3,906	-1,815
負債合計		97,720	93,952	93,113	92,471	90,530	-7,190
C 純資産の部		H20①	H21	H22	H23	H24②	②-①
純資産合計		475,813	479,925	484,612	405,170	406,407	-69,406
負債・純資産合計		573,533	573,877	577,725	497,641	496,937	-76,596

行政コスト計算書(5ヵ年比較)

(単位: 百万円)

A 総行政コスト		H20	H21	H22	H23	H24
a 人にかかるコスト	①人件費	15,076	14,666	14,997	14,789	14,804
	②退職給付費用	13,194	13,006	13,058	13,208	13,148
	③賞与引当金繰入	1,091	1,019	1,320	985	1,083
	④賞与引当金繰入	791	641	619	596	573
	b 物にかかるコスト	18,567	17,547	17,963	21,096	20,349
	①物件費・経費	16,207	15,337	15,571	18,912	18,199
	②減価償却費	1,901	1,920	2,154	2,023	2,007
	③貸倒引当金繰入	459	290	238	161	143
	c 移転支出的なコスト	26,316	30,134	31,917	33,600	33,056
	①社会保障関係費等	5,701	5,366	7,774	8,534	8,462
	②補助金等	20,508	24,705	23,936	24,960	24,516
	③補償費・公債費等	107	63	207	106	78
	d その他のコスト	2,442	2,269	2,077	2,150	2,077
	①支払利息	1,980	1,914	1,709	1,757	1,541
	③その他の業務関連費等	462	355	368	393	536
総行政コスト合計		62,401	64,616	66,954	71,635	70,286
B 経常収益		H20	H21	H22	H23	H24
a 業務収益	①業務収益	14,408	13,514	13,722	13,932	14,899
	b 業務関連収益	2,393	1,911	1,833	1,879	1,601
経常収益合計		16,801	15,425	15,555	15,811	16,500
C 純行政コスト		H20	H21	H22	H23	H24
純行政コスト		45,600	49,191	51,399	55,824	53,786

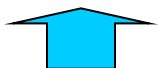
純資産変動計算書(5ヵ年比較)

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24
A 期首純資産残高	473,191	475,813	479,925	484,612	405,170
B 当期純資産変動額	2,622	4,112	4,687	-79,442	1,237
I 財源変動の部	2,233	4,919	3,399	2,546	1,723
a 財源の使途	62,163	63,683	66,218	71,266	69,012
①純行政コストへの財源措置	45,600	49,191	51,399	55,824	53,786
②固定資産形成への財源措置	7,144	6,011	6,641	6,412	5,665
③長期金融資産形成への形成措置	1,917	2,130	1,347	2,278	2,937
④その他の財源措置	7,502	6,351	6,831	6,752	6,624
b 財源の調達	64,396	68,602	69,617	73,812	70,735
①税収	28,451	27,925	27,245	27,203	26,985
②社会保険料	5,936	6,237	6,230	6,236	6,532
③移転収入	19,519	23,230	25,534	30,185	27,220
④その他の財源の調達	10,490	11,210	10,608	10,188	9,998
II 資産形成充当財源変動の部	10,408	6,242	8,423	-75,565	5,825
a 資産等の減少	13	5,482	3,538	87,777	11,951
①固定資産の減少	0	2,774	1,754	2,331	10,560
②長期金融資産の減少	0	2,696	1,641	1,638	1,328
③評価・換算差額等の減少	13	12	143	83,808	63
b 資産等の増加	10,421	11,724	11,961	12,212	17,776
①固定資産の増加	8,469	9,564	7,633	6,470	6,057
②長期金融資産の増加	1,917	2,130	1,347	2,278	2,937
③評価・換算差額等の増加	35	30	2,981	3,464	8,782
III その他の純資産変動の部	-10,019	-7,049	-7,135	-6,423	-6,311
a 開始時未分析残高	-10,019	-7,049	-7,105	-6,348	-6,300
b その他純資産の変動	0	0	-30	-75	-11
C 期末純資産残高	475,813	479,925	484,612	405,170	406,407

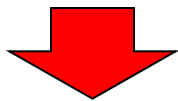
資産更新問題への対応のポイント

資産の更新問題 = 莫大な資金が必要となる



アセットマネジメント

1. 適正な資産規模の達成(施設の統廃合を含む)
→ 投資額およびメンテナンスのトータルコストを逡減させる
2. 適切な維持修繕による資産の長寿命化
→ 耐用年数の延長により実質的な投資コストの削減
3. 経営資源(ヒト・モノ・カネ)を優先的に集中して投資する



中長期投資計画の策定

調達できる資金を
考慮して資産の
更新問題に対応

地方自治体運営の今後のポイント

1. 行政側の課題

継続的見直し(行政評価等による事業費,人件費を含めた経費)

→ 自主財源の確保

2. 住民側の課題

過度な行政依存の回避 ⇔ 経費とのバランス

全体最適への理解・・・最終的な負担は住民が負う

3. 資産に対する適切な認識

インフラ資産はコストがかかる(取得・メンテナンス)ことを

適切に認識するとともに、今後、資金をどのように調達するかは行政と住民にて考える必要がある